

アジア経済法令ニュース No.15-22

添付法令資料 1：モロッコの憲法裁判所に関する法律第 066-13 号 2014 年 8 月

13 日付勅令第 1-14-139 号により施行（目次）

添付法令資料 2：健康機能食品に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：ポーランド租税規則（1997 年 8 月 29 日付法律）（目次）

添付法令資料 4：環境の保護及び管理に関する 2009 年 10 月 3 日付インドネシア

共和国法律 No.32（目次）

添付法令資料 5：ベトナム税関法（目次）

添付法令資料 6：教育に関する 2002 年 5 月 3 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 6 月 5 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 288 号）

15.06.01 公布

2 日本国において国際寄託当局が行う特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約に基づく微生物の寄託等に関する実施要綱の一部を改正する件（経済産業省告示第 125 号）

15.06.01 公布／同日施行

3 円借款の供与に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 174 号）

15.06.02 公布／15.05.15 発効

4 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のロシア連邦及びカザフスタン共和国による批准に関する件（外務省告示第 175 号）

15.06.02 公布／15.07.01、15.08.01 それぞれ発効

5 フィジー共和国における全てのフィジー人の司法・ジェンダーに関する問題についての社会サービスへのアクセス改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 176 号）

15.06.02 公布

6 廃棄物管理機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 177 号）

15.06.02 公布

7 国道 7 号線道路防災対策計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 178 号）

15.06.02 公布

8 セントルシア政府に対する贈与に関する日本国政府とセントルシア政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 179 号）

15.06.02 公布

- 9 セントビンセント及びグレナディーン諸島政府に対する贈与に関する日本国政府とセントビンセント及びグレナディーン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 180 号）

15.06.02 公布

- 10 キルギス共和国における 2015 年から 2017 年までの選挙における投票者本人確認手続自動化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 181 号）

15.06.02 公布

- 11 金融商品取引法の一部を改正する法律（第 32 号）

15.06.03 公布／この法律は、公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

- 12 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第 8 号）

15.06.04 公布

- 13 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（法律第 35 号）

15.06.05 公布／この法律は、公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

- 14 公益通報者保護法別表第 8 号の法律を定める政令の一部を改正する政令（第 247 号）

15.06.05 公布／この政令は、公布の日の翌日から施行し、この政令による改正後の第 443 号の規定は、同日以後にされた公益通報について適用する。

- 15 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第 9 号）

15.06.05 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 通信ショート・メッセージ・サービス管理規定

（通信短信息服务管理规定）

15.05.19 発布 工業及び情報化部令第 31 号／15.06.30 施行

- 2 環境権利侵害責任紛争事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈

（最高人民法院关于审理环境侵权责任纠纷案件适用法律若干问题的解释）

15.06.01 公布 最高人民法院 法积[2015]12 号／15.06.03 施行

- 3 犯罪所得又は犯罪所得収益をカバーし、又は隠蔽してごまかす刑事事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈

（最高人民法院关于审理掩饰、隐瞒犯罪所得、犯罪所得收益刑事案件适用法律若干问题的解释）

15.05.29 公布 最高人民法院 法积[2015]11 号／15.06.01 施行

- 4 「判例指導業務に関する最高人民法院の規定」実施細則

（《最高人民法院关于案例指导工作的规定》实施细则）

15.06.02 公布 最高人民法院／同日施行

- 5 薬品及び医療器械製品登録費用收受標準管理弁法

（药品、医疗器械产品注册收费标准管理办法）

- 15.05.12 発布 国家發展及び改革委員会 財政部 発改価格[2015]1006 号／同日施行
- 6 「特許行政法律執行弁法」の改正に関する決定
(关于修改《专利行政执法办法》的决定)
15.05.29 発布 国家知的財産権局令第 71 号／15.07.01 施行
- 7 大口預金証書管理暫定施行弁法
(大额存单管理暂行办法)
15.06.02 発布 中国人民銀行公告[2015]第 13 号／同日施行
- 8 鉄道安全生産違法行為公告弁法
(铁路安全生产违法行为公告办法)
15.05.19 発布 国家鉄道局 国鉄安監[2015]20 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于明确部分增值税优惠政策审批事项取消后有关管理事项的公告
15.05.19 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 38 号／同日施行
- 2 国家税务总局关于取消两项消费税审批事项后有关管理问题的公告
15.05.22 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 39 号
- 3 关于调整部分日用消费品进口关税的公告
15.05.31 発布 稅関總署公告 2015 年第 21 号／15.06.01 施行
- 4 国家税务总局关于资产(股权)划转企业所得税征管问题的公告
15.05.27 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 40 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 水産法の若干の条項の細則を定め、及びその施行を指導することに関する議定の合一文書
農業・地方進展省の 2015 年 4 月 27 日付第 08/VBHN-BNNPTNT 号合一文書
- 2 ベトナム政府の 2013 年 11 月 20 日付第 187/2013/ND-CP 号議定の規定に従い交通運輸省の専門的管理面に属する輸入物品の目録を公布する通知
交通運輸省の 2015 年 4 月 21 日付第 13/2015/TT-BGTVT 号通知／16.06.10 施行

第5 韓国

- 1 子供製品安全特別法施行令
15.06.01 公布 大統領令第 26295 号/15.06.04 施行
- 2 廃棄物管理法施行令一部改正令
15.06.01 公布 大統領令第 26297 号/同日施行
- 3 薬事法施行令一部改正令(案)立法予告
15.06.01 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-171 号
- 4 医薬品等の安全に関する規則一部改正令(案)立法予告
15.06.01 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-172 号
- 5 経済自由区域の指定及び運営に関する特別法施行規則一部改正令
15.06.02 公布 産業通商資源部令第 132 号/15.07.01 施行
- 6 食品衛生法施行規則一部改正令(案)立法予告
15.06.02 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-176 号
- 7 特定金融取引情報の報告及び利用等に関する法律施行令一部改正令(案)立法予告
15.06.02 公布 金融委員会公告第 2015-127 号
- 8 化粧品法一部改正法律(案)立法予告
15.06.03 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-178 号
- 9 通信秘密保護法一部改正法律(案)立法予告
15.06.04 公布 未来創造科学部公告第 2015-205 号
- 10 所得税法施行令一部改正令(案)立法予告
15.06.05 公布 企画財政部公告第 2015-99 号
- 11 個別消費税法施行令一部改正令(案)立法予告
15.06.05 公布 企画財政部公告第 2015-102 号
- 12 大気環境保全法施行令一部改正令(案)立法予告
15.06.05 公布 環境部公告第 2015-453 号

第6 台湾

- 1 合作社法条文追加、削除及び修正
15.06.03 公布 総統府 華總一義字第 10400064411 号
- 2 労働基準法条文修正
15.06.03 公布 総統府 華總一義字第 10400064421 号/16.01.01 施行

第7 香港特別行政区

- 1 《2015 年食物業(修訂)規例》
(Food Business (Amendment) Regulation 2015)
15.12.05 施行
- 2 《2015 年商船(防止污水污染)(修訂)規例》
(Merchant Shipping (Prevention of Pollution by Sewage) (Amendment) Regulation 2015)
15.11.01 施行

第8 シンガポール

1 Police Force (Amendment) Act 2015

Passed by Parliament on 13th March 2015 and assented to by the President on 21st April 2015; No.14/2015

2 Unmanned Aircraft (Public Safety and Security) Act 2015

Passed by Parliament on 11th May 2015 and assented to by the President on 28th May 2015; No.15/2015

3 Employment of Foreign Manpower (Work Passes) (Amendment) Regulations 2015

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29th May 2015 and came into operation on 1st June 2015; No.S333/2015

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 10654

AN ACT TO PREVENT, DETER AND ELIMINATE ILLEGAL, UNREPORTED AND UNREGULATED FISHING, AMENDING REPUBLIC ACT NO.8550, OTHERWISE KNOWN AS “THE PHILIPPINE FISHERIES CODE OF 1998” AND FOR OTHER PURPOSES

15.02.27 承認/2 つ以上の全国流通新聞に完全公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

1 モンゴル国大フラルの 2014 年 No.54 決定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2015 年 5 月 20 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.7

2 法律家の法的地位に関する法律のいくつかの条項又は規定がモンゴル国憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2015 年 5 月 27 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.8

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国において登録された医薬物及び医療用品の安全及び品質の評価の実施規則の承認に関する2012年12月14日付カザフスタン共和国政府決定 No.1606 の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定
2015年4月27日付 No.336 / 公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 2 カザフスタン共和国における製品の適合性の強制的認定に関する2005年4月20日付カザフスタン共和国政府決定 No.367 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2015年4月27日付 No.357 / 公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 3 製造業における事業主体の資金調達確保に係るカザフスタン共和国政府及びカザフスタン共和国国立銀行の協働計画の承認に関する2014年12月5日付カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2015年4月27日付 No.362 / 署名の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 運送人の民事責任の強制保険に関するウズベキスタン共和国法律
2015年5月26日付 No.ZRU-386 同月27日公布 / 公布の日から6ヶ月経過後に施行
- 2 ウズベキスタン共和国予算法典の執行に係る規範的法規の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年5月22日付 No.135 / 同年6月1日施行
- 3 その定款基金（定款資本）において50%を超える国家持分を伴う不採算、低利益及び生産能力利用度が低い産業及び建設業の分野における企業の国家保有株式（持分）の「ゼロ」購入価格による売却手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年5月27日付 No.137 / 同年6月1日施行
- 4 ウズベキスタン共和国中央銀行により採択された複数の規範的法規の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2015年5月16日付 No.12/12 同月25日法務省登録 No.2676 / 同年6月1日施行
- 5 ウズベキスタン共和国の銀行による貨幣の流通に係る業務の組織化に関する指令書への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2015年5月16日付 No.12/15 同月25日法務省登録 No.1518-2 / 同年6月1日施行
- 6 河川輸送手段の技術的利用規則への変更の導入に関するウズベキスタン自動車及び河川運輸庁長官の命令
2015年5月21日付 No.30 同月26日法務省登録 No.990-4 / 同年6月1日施行
- 7 自然人によるウズベキスタン共和国への外貨現金の持込み及びウズベキスタン共和国からの外貨現金の持出し手続に係る指令書への変更の導入に関するウズベキスタン何共和国中央銀行理事会及び関税国家委員会の決定

第16 トルコ

- 1 保険ブローカー及び再保険ブローカーに係る総理府（財務庁）の規則
2015年5月27日官報 No.29368/同日施行
- 2 住宅ファイナンス契約に係る関税及び貿易省の規則
2015年5月28日官報 No.29369/公布の日から6か月経過後に施行
- 3 2013年5月30日にアシガバットで署名され、2015年2月10日付法律
No.6624により批准された添付の「トルコ共和国政府とトルクメニスタン共和
国政府との間のトルクメニスタンからトルコ共和国への天然ガスの輸送課題
における協力条約に係る枠組条約」の承認に関する内閣決定
2015年4月8日付 No.2015/7543 同年5月31日官報 No.29372/条約の
施行のために必要な国内法上の手続の完了に関して当事国が外交ルートを通
じて相互に対して送付した最終的な書面による通知の受領の日から施行し、
15年間有効
- 4 添付の「有害物質のために行われる責任保険に係る決定における変更の実施
に係る決定」の施行に関する内閣決定
2015年4月8日付 No.2015/7582 同年6月1日官報 No.29373/公布の
日から1か月経過後に施行
- 5 添付の「原油及び航空燃料のトルコを経由し道路又は鉄道を通じての運送に
係る決定における変更の実施に係る決定」の施行に関する内閣決定
2015年4月8日付 No.2015/7583 同年6月1日官報 No.29373/同日施
行
- 6 2009年7月29日にアンカラで署名され、2015年2月10日付法律 No.6612
により批准された添付の「トルコ共和国エネルギー及び天然資源省とジョージ
アエネルギー省との間のトルコ・ジョージア電気相互接続の開発に係る覚書」
の承認に関する内閣決定
2015年4月8日付 No.2015/7549 同年6月2日官報 No.29374/当事国
の法律及び規則等に関連するすべての必要な手続の完了に関する書面による
通知の日から施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 マリタイム・チェインバー（maritime chamber）に関する1961年12月1
日付法律の単一テキストの公布に関する2015年5月12日付国会下院議長の公
告 No.735
15.05.28 公布
- 2 商業化及び民営化に関する1996年8月30日付法律の単一テキストの公布に

関する 2015 年 5 月 12 日付国会下院議長の公告 No.747

15.05.29 公布

3 社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する 1998 年 12 月 17 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 5 月 7 日付国会下院議長の公告 No.748

15.06.01 公布

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

1 モロッコの憲法裁判所に関する法律第 066-13 号 2014 年 8 月 13 日付勅令第 1-14-139 号により施行 (目次)

2 健康機能食品に関する韓国法律 (目次)

3 ポーランド租税規則 (1997 年 8 月 29 日付法律) (目次)

4 環境の保護及び管理に関する 2009 年 10 月 3 日付インドネシア共和国法律 No. 32 (目次)

5 ベトナム税関法 (目次)

6 教育に関する 2002 年 5 月 3 日付モンゴル国法律 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴	弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮	弁護士：韓国法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員 (ロシア連邦弁護士)

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生

: イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士: 越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師: 柳 錦実: 韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師: 嚴 海忠: 越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの憲法裁判所に関する法律第 066-13 号
2014 年 8 月 13 日付勅令第 1-14-139 号により施行 (目次)

- 第 1 章 憲法裁判所の組織 (第 1 条～第 15 条)
 - 第 1 節 構成及び任期 (第 1 条～第 4 条)
 - 第 2 節 兼職の禁止及び義務 (第 5 条～第 11 条)
 - 第 3 節 任期満了時における憲法裁判所職員の交代 (第 12 条～第 14 条)
 - 第 4 節 補償 (第 15 条)
- 第 2 章 憲法裁判所の権能 (第 16 条～第 46 条)
 - 第 1 節 総則 (第 16 条～第 20 条)
 - 第 2 節 合憲性に係る判断 (第 21 条～第 27 条)
 - 第 3 節 憲法裁判所の違憲審査権 (第 28 条)
 - 第 4 節 憲法第 73 条が定める場合に適用される手続 (第 29 条)
 - 第 5 節 憲法第 79 条が定める却下の場合における審査手続 (第 30 条～第 31 条)
 - 第 6 節 評議会の構成員選任等に係る紛争の処理 (第 32 条～第 39 条)
 - 第 7 節 国民投票及び憲法改正に係る適正手続の確保 (第 40 条～第 42 条)
 - 第 8 節 憲法裁判所の行政上の権能 (第 43 条～第 46 条)
- 第 3 章 雑則及び経過規定 (第 47 条～第 49 条)

添付法令資料 2 :

健康機能食品に関する韓国法律 (目次)
2014 年 5 月 21 日法律第 12669 号により一部改正 2015 年 5 月 22 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 営業 (第 4 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 基準及び規格並びに表示及び広告等 (第 14 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 検査等 (第 20 条及び第 21 条)
- 第 5 章 優秀健康機能食品製造基準等 (第 22 条及び第 22 条の 2)
- 第 6 章 販売等の禁止 (第 23 条ないし第 26 条)
- 第 7 章 健康機能食品審議委員会及び団体設立 (第 27 条及び第 28 条)
- 第 8 章 是正命令及び許可取消等行政制裁 (第 29 条ないし第 37 条の 3)
- 第 9 章 補則 (第 38 条ないし第 42 条)
- 第 10 章 罰則 (第 43 条ないし第 48 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

ポーランド租税規則 (1997 年 8 月 29 日付法律) (目次)

2015 年 5 月 6 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
- 第 2 章 税務機関及びその権限
 - 第 1 節 税務機関 (第 13 条ないし第 14 条)
 - 第 1a 節 租税法令規定の解釈 (第 14a 条ないし第 14p 条)
 - 第 2 節 税務機関の権限 (第 15 条ないし第 20 条)
- 第 2A 章 取引価格の確定に関する同意 (第 20a 条ないし第 20q 条)
- 第 3 章 租税債務
 - 第 1 節 租税債務の発生 (第 21 条ないし第 25 条)
 - 第 2 節 納税者、支払者及び徴収者の責任 (第 26 条ないし第 32 条)
 - 第 3 節 租税債務の履行の確保 (第 33 条ないし第 46 条)
 - 第 4 節 納付期間 (第 47 条ないし第 50 条)
 - 第 5 節 租税に係る遅延 (第 51 条及び第 52 条)
 - 第 6 節 遅延に対する利息及び延払い (第 53 条ないし第 58 条)
 - 第 7 節 租税債務の消滅 (第 59 条ないし第 67 条)
 - 第 7a 節 租税債務の弁済における軽減 (第 67a 条ないし第 67e 条)
 - 第 8 節 時効 (第 68 条ないし第 71 条)
 - 第 9 節 過納付 (第 72 条ないし第 80 条)
 - 第 9a 節 申告書の署名 (第 80a 条及び第 80b 条)
 - 第 10 節 申告書の修正 (第 81 条ないし第 81c 条)
 - 第 11 節 租税に係る情報 (第 82 条ないし第 86 条)
 - 第 12 節 アカウント (第 87 条ないし第 90 条)
 - 第 13 節 連帯責任 (第 91 条及び第 92 条)
 - 第 14 節 法的承継人及び組織再編主体の権利及び義務 (第 93 条ないし第 106 条)
 - 第 15 節 第三者の租税に係る責任 (第 107 条ないし第 119 条)
- 第 4 章 租税に係る手続
 - 第 1 節 一般原則 (第 120 条ないし第 129 条)
 - 第 2 節 税務機関の職員及び税務機関の除斥 (第 130 条ないし第 132 条)
 - 第 3 節 当事者 (第 133 条ないし第 138 条)
 - 第 4 節 事件の処理 (第 139 条ないし第 143 条)
 - 第 5 節 交付 (第 144 条ないし第 154c 条)
 - 第 6 節 呼出し (第 155 条ないし第 160 条)
 - 第 7 節 期間の回復 (第 161 条ないし第 164 条)
 - 第 8 節 手続の開始 (第 165 条ないし第 171 条)
 - 第 9 節 証明書、プロトコール及び注釈 (第 171a 条ないし第 177 条)

- 第 10 節 記録に係るアクセス (第 178 条及び第 179 条)
- 第 11 節 証拠 (第 108 条ないし第 200 条)
- 第 11a 節 審査 (第 200a 条ないし第 200d 条)
- 第 12 節 手続の停止 (第 201 条ないし第 206 条)
- 第 13 節 審決 (第 207 条ないし第 215 条)
- 第 14 節 決定 (第 216 条ないし第 219 条)
- 第 15 節 不服申立て (第 220 条ないし第 235 条)
- 第 16 節 異議申立て (第 236 条ないし第 239 条)
- 第 16a 節 審決の執行 (第 239a 条ないし第 239j 条)
- 第 17 節 手続の再開 (第 240 条ないし第 246 条)
- 第 18 節 審決の無効確認 (第 247 条ないし第 252 条)
- 第 19 節 終局審決の破棄又は変更 (第 253 条ないし第 257 条)
- 第 20 節 審決の終了 (第 258 条及び第 259 条)
- 第 21 節 賠償責任 (第 260 条及び第 261 条)
- 第 22 節 懲罰 (第 262 条ないし第 263 条)
- 第 23 節 手続費用 (第 264 条ないし第 271 条)
- 第 5 章 チェック活動 (第 272 条ないし第 280 条)
- 第 6 章 税務調査 (第 281 条ないし第 292 条)
- 第 7 章 国庫の秘密 (第 293 条ないし第 305 条)
- 第 7A 章 他の国との税務情報の交換
 - 第 1 節 税務情報交換の一般原則 (第 305a 条)
 - 第 2 節 EU メンバー国との税務情報交換の特則 (第 305b 条ないし第 305mb 条)
 - 第 3 節 預金からの収入 (所得) に関する情報の交換の特則 (第 305n 条ないし第 305o 条)
- 第 8 章 罰則 (第 306 条)
- 第 8A 章 証明書 (第 306a 条ないし第 306n 条)
- 第 9 章 現行規定における変更、経過規定及び終則
 - 第 1 節 現行規定における変更 (第 307 条ないし第 323 条。いずれも削除)
 - 第 2 節 経過規定 (第 324 条ないし第 342 条)
 - 第 3 節 終則 (第 343 条及び第 344 条)

添付法令資料 4 :

環境の保護及び管理に関する 2009 年 10 月 3 日付インドネシア共和国法律
No.32 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則、目的及び範囲
 - 第 1 節 原則 (第 2 条)
 - 第 2 節 目的 (第 3 条)
 - 第 3 節 範囲 (第 4 条)
- 第 3 章 計画 (第 5 条)
 - 第 1 節 環境目録 (第 6 条)
 - 第 2 節 エコロジーの決定 (第 7 条及び第 8 条)
 - 第 3 節 環境保護管理計画の策定 (第 9 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 利用 (第 12 条)
- 第 5 章 管理
 - 第 1 節 総則 (第 13 条)
 - 第 2 節 防止 (第 14 条)
 - 第 1 款 戦略的環境研究 (第 15 条ないし第 18 条)
 - 第 2 款 空間計画 (第 19 条)
 - 第 3 款 環境基準 (第 20 条)
 - 第 4 款 環境破壊基準 (第 21 条)
 - 第 5 款 環境影響評価 (第 22 条ないし第 33 条)
 - 第 6 款 環境管理方法及び環境モニタリング方法 (第 34 条及び第 35 条)
 - 第 7 款 許可 (第 36 条ないし第 41 条)
 - 第 8 款 環境にかかる経済的措置 (第 42 条及び第 43 条)
 - 第 9 款 環境に重点を置いた法令の規定 (第 44 条)
 - 第 10 款 環境に重点を置いた予算 (第 45 条及び第 46 条)
 - 第 11 款 環境リスク分析 (第 47 条)
 - 第 12 款 環境監査 (第 48 条ないし第 52 条)
 - 第 3 節 対処 (第 53 条)
 - 第 4 節 回復 (第 54 条ないし第 56 条)
- 第 6 章 保全 (第 57 条)
- 第 7 章 危険及び有毒物質並びに危険及び有毒物質にかかる廃棄物の管理
 - 第 1 節 危険及び有毒物質の管理 (第 58 条)
 - 第 2 節 危険及び有毒物質にかかる廃棄物の管理 (第 59 条)
 - 第 3 節 処理 (第 60 条及び第 61 条)
- 第 8 章 情報システム (第 62 条)

- 第 9 章 政府及び地方政府の職務及び権限（第 63 条及び第 64 条）
- 第 10 章 権利、義務及び禁止
 - 第 1 節 権利（第 65 条及び第 66 条）
 - 第 2 節 義務（第 67 条及び第 68 条）
 - 第 3 節 禁止（第 69 条）
- 第 11 章 社会の役割（第 70 条）
- 第 12 章 監督及び行政処分
 - 第 1 節 監督（第 71 条ないし第 75 条）
 - 第 2 節 行政処分（第 76 条ないし第 83 条）
- 第 13 章 環境紛争の解決
 - 第 1 節 総則（第 84 条）
 - 第 2 節 裁判所外における環境紛争の解決（第 85 条及び第 86 条）
 - 第 3 節 裁判所を通じた環境紛争の解決
 - 第 1 款 損害賠償及び環境回復（第 87 条）
 - 第 2 款 無過失責任（第 88 条）
 - 第 3 款 出訴期限（第 89 条）
 - 第 4 款 政府及び地方政府の提訴権（第 90 条）
 - 第 5 款 社会の提訴権（第 91 条）
 - 第 6 款 環境団体の提訴権（第 92 条）
 - 第 7 款 行政訴訟（第 93 条）
- 第 14 章 捜査及び証拠
 - 第 1 節 捜査（第 94 条及び第 95 条）
 - 第 2 節 証拠（第 96 条）
- 第 15 章 罰則規定（第 97 条ないし第 120 条）
- 第 16 章 経過規定（第 121 条ないし第 123 条）
- 第 17 章 終則（第 124 条ないし第 127 条）

添付法令資料 5 :

ベトナム税関法（目次）

国会の 2014 年 6 月 23 日付法律第 54/2014/QH13 号／15.01.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 11 条）
- 第 2 章 税関の任務および組織（第 12 条ないし第 15 条）
- 第 3 章 税関手続、税関の検査及び監察制度
 - 第 1 目 総則（第 16 条ないし第 41 条）

- 第 2 目 企業に対する優遇制度（第 42 条ないし第 45 条）
- 第 3 目 商品、移転財産及び荷物に対する税関検査及び監察（第 46 条ないし第 58 条）
- 第 4 目 加工用輸入商品及び輸出商品生産に対する税関検査及び監察（第 59 条及び第 60 条）
- 第 5 目 関外倉庫、保税倉庫及び小口貨物集積地点における商品に対する税関検査及び監察（第 61 条ないし第 63 条）
- 第 6 目 税関監察を受ける運送商品に対する税関検査及び監察並びに税関手続（第 64 条及び第 65 条）
- 第 7 目 輸送手段に対する税関検査及び監察並びに税関手続（第 66 条ないし第 72 条）
- 第 8 目 知的財産権の保護に関する要求を有する輸出入商品に対する検査、監察税関手続の一時停止（第 73 条ないし第 76 条）
- 第 9 目 通関後の検査（第 77 条ないし第 82 条）
- 第 4 章 輸出入商品に対する租税及びその他の徴収金の徴収の組織（第 83 条ないし第 86 条）
- 第 5 章 密輸、国境を越える違法運送の予防及び阻止（第 87 条ないし第 92 条）
- 第 6 章 税関情報及び輸出入商品の統計
 - 第 1 目 税関情報（第 93 条ないし第 96 条）
 - 第 2 目 輸出入商品の統計（第 97 条及び第 98 条）
- 第 7 章 税関に関する国家管理（第 99 条及び第 100 条）
- 第 8 章 施行条項（第 101 条ないし第 104 条）

添付法令資料 6 :

教育に関する 2002 年 5 月 3 日付モンゴル国法律（目次）
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 9 条）
- 第 2 章 教育の内容及び標準（第 10 条及び第 11 条）
- 第 3 章 教育機関（第 12 条ないし第 26 条）
- 第 4 章 教育の管理（第 27 条ないし第 37 条）
- 第 5 章 教育に係る経済（第 38 条ないし第 43 条）
- 第 6 章 教育関係参加者の社会的権利及び義務（第 44 条ないし第 47 条）
- 第 7 章 その他の規定（第 48 条）